

2022 年 5 月 19 日

一般社団法人中部経済連合会

## 経済調査月報（2022 年 5 月）

### 《 内 容 》

#### I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

#### II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

#### III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

#### IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

#### V 海外主要経済動向

1. 実質 GDP 成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

#### VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

#### VII 特集

1. 景気の現状と先行きについて
2. 「経済・物価情勢の展望（2022 年 4 月）」について
3. 2022 年春季労使交渉について

# I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

## 1. 全体感

|                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>当地域の景気は、持ち直しの動きがみられる。</b>                                                                                                                |
| <b>生産動向は、輸送機械は持ち直しの動きがみられるとともに、生産用機械は緩やかに増加していることなどから、全体において持ち直しの動きがみられる。</b>                                                               |
| <b>需要動向は、個人消費は持ち直しの動きがみられる。</b> 設備投資は全産業で前年度を上回る計画となっており、住宅投資は 11 か月連続で前年同月を上回った。輸出は、2 か月ぶりに前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が 3 か月連続で上昇した。               |
| <b>先行きについては、景気は緩やかな回復基調をたどると考えられるものの、不確実性が増している。</b> 今後注視すべき点として、ウクライナ情勢の行方や新型コロナウイルス感染症に伴う国内外経済への影響、米国の金融引き締めの加速、中東・北朝鮮の地政学リスクの上昇などがあげられる。 |

## 2. 要点総括 (4 月)

| 項目   | 中部   |                     | 全国   |                                            | 関東   |                            | 関西   |                          |
|------|------|---------------------|------|--------------------------------------------|------|----------------------------|------|--------------------------|
|      | 判断変化 | 基調判断                | 判断変化 | 基調判断                                       | 判断変化 | 基調判断                       | 判断変化 | 基調判断                     |
| 景気全般 | →    | 持ち直しの動きがみられる        | ↗    | 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。 | →    | 持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる | →    | 一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる |
| 生産   | ↗    | 持ち直しの動きがみられる        | →    | 持ち直しの動きがみられる                               | →    | 足踏み状態にある                   | →    | 持ち直しの動き                  |
| 個人消費 | →    | 持ち直しの動きがみられる        | ↗    | このところ持ち直しの動きがみられる                          | →    | 持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる | →    | 一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる |
| 設備投資 | →    | 前年度を上回る計画となっている     | →    | 持ち直しの動きがみられる                               | →    | 前年度を上回る見込み                 | →    | 緩やかに増加している               |
| 住宅投資 | →    | 11 か月連続で前年同月を上回った   | →    | このところ弱含んでいる                                | →    | 5 か月連続で前年同月を上回った           | ↘    | 弱含んでいる                   |
| 輸出   | ↗    | 2 か月ぶりに前年同月を上回った    | →    | おおむね横ばいとなっている                              | →    | 12 か月連続で前年同月を上回った          | →    | 前年同月を上回った                |
| 雇用   | →    | 有効求人倍率が 3 か月連続で上昇した | →    | 感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる | →    | 持ち直しの動きがみられる               | →    | 弱い動きが続いている               |

\*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(4月13日)

全国：内閣府「月例経済報告」(4月21日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(4月20日)

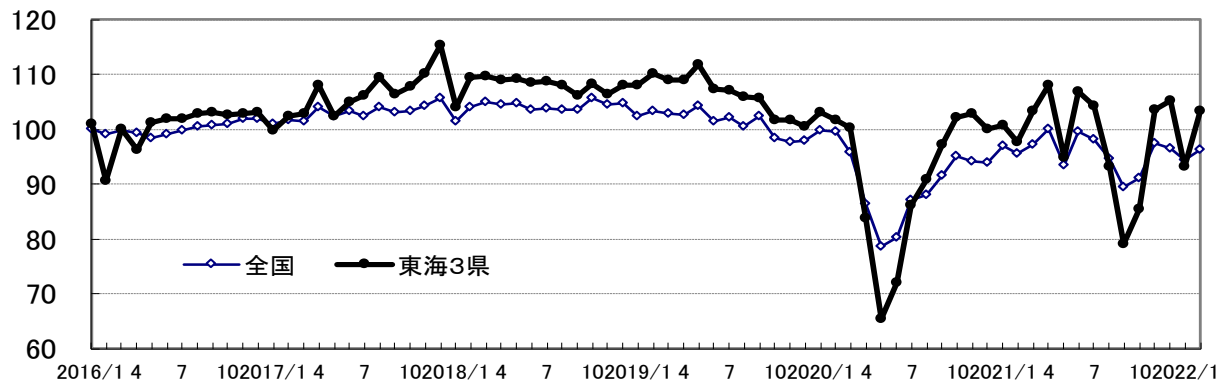
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(4月21日)

## Ⅱ 主要経済指標

### 1. 生産等

#### ① 鉱工業生産指数（2015年＝100）

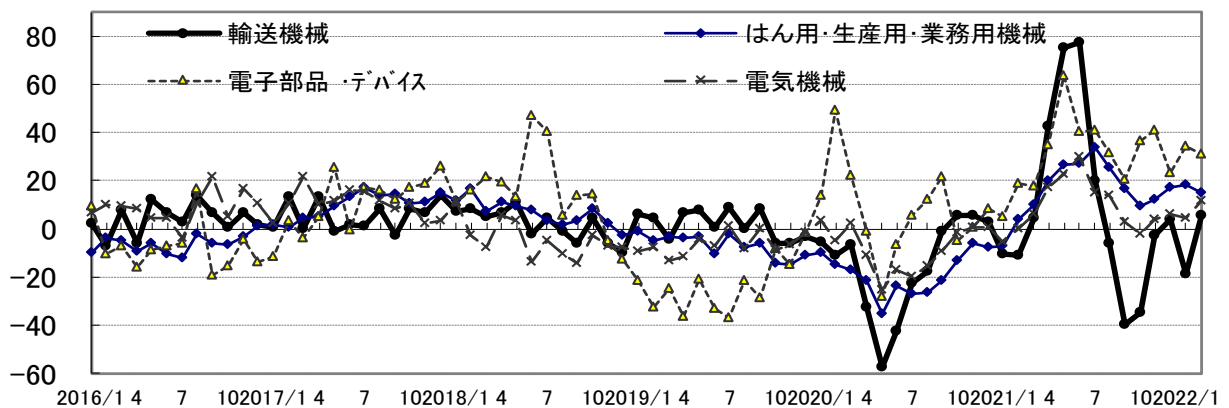
4月22日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重  
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

#### ② 鉱工業生産指数 <主要業種> (東海3県、対前年同月比、%)

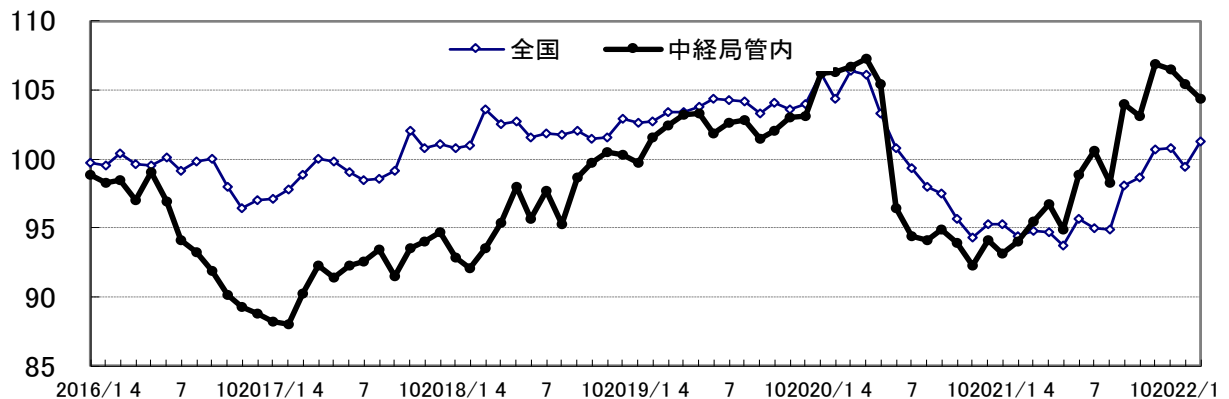
4月22日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)

#### ③ 鉱工業生産在庫指数（2015年＝100）

4月22日

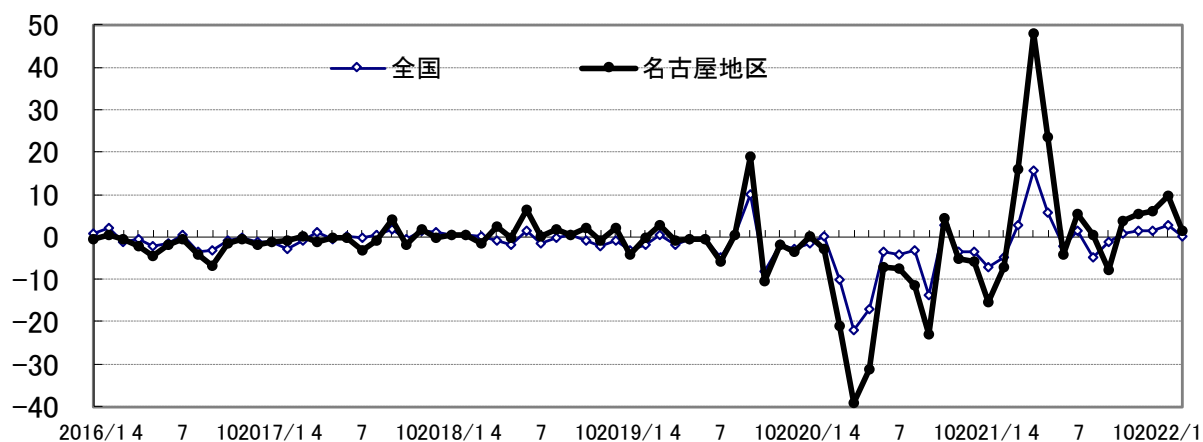


(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川  
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

## 2. 消費等

### ① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

4月15日

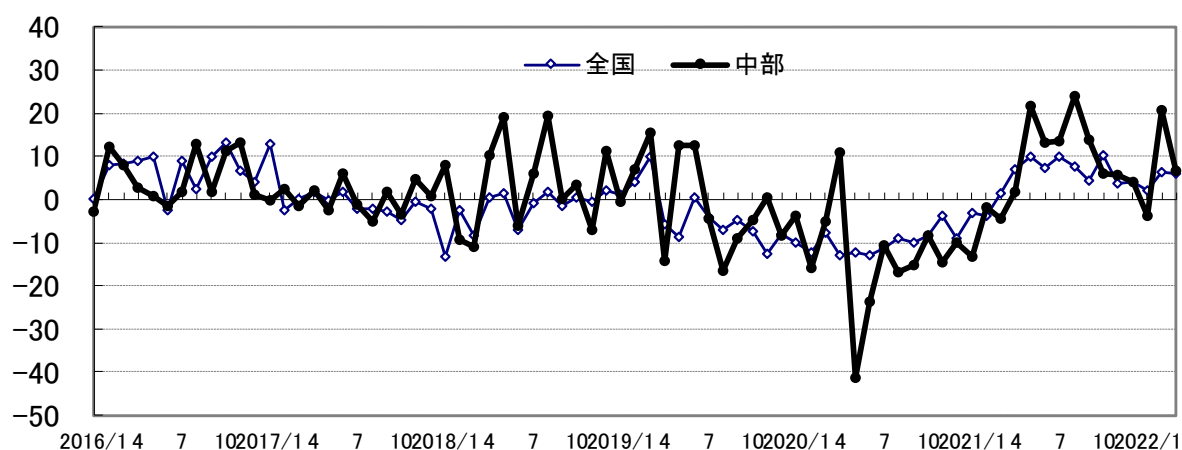


(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)

「商業動態統計調査」 (経済産業省)

### ② 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

4月28日

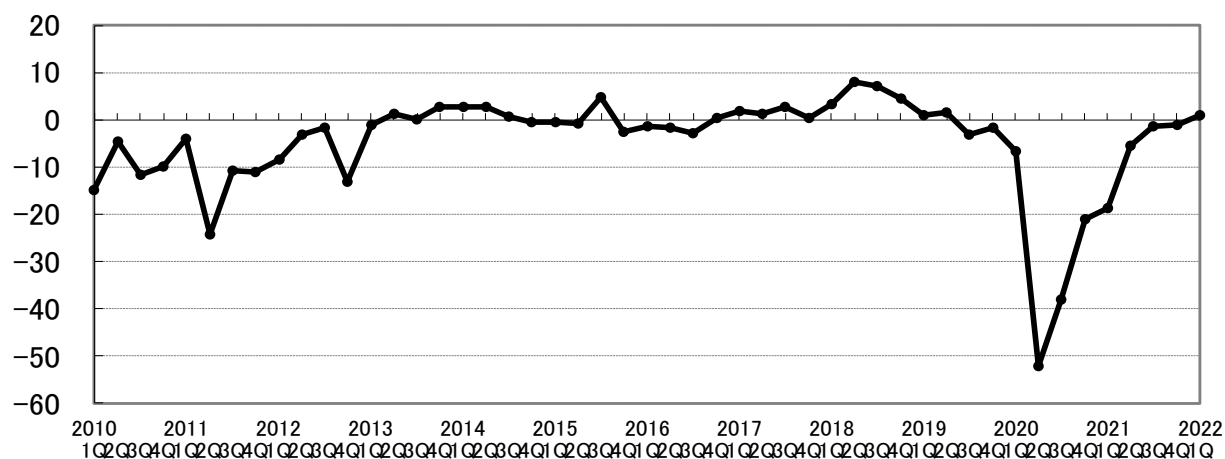


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

### 3. 設備投資等

#### ① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

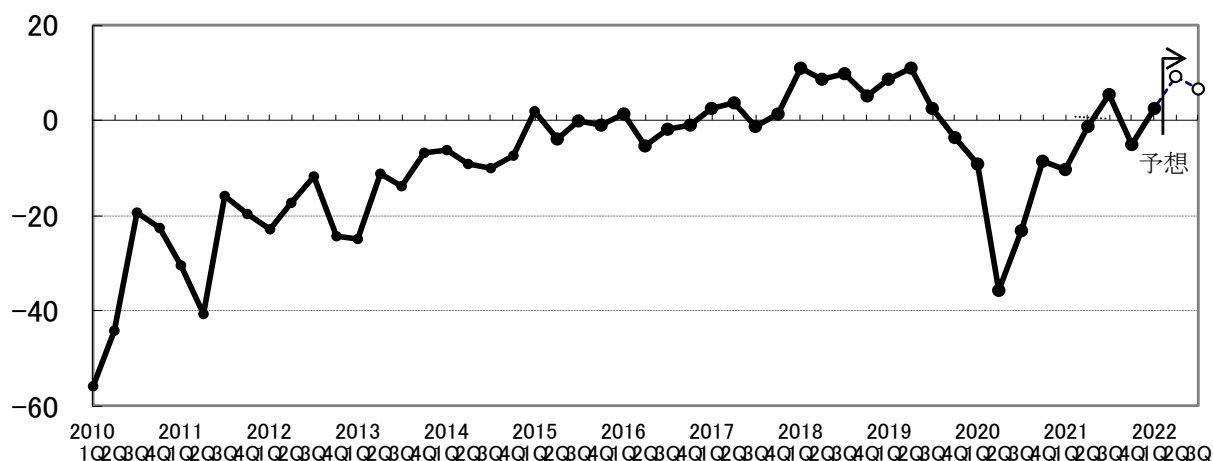
3月2日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

#### ② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

3月2日

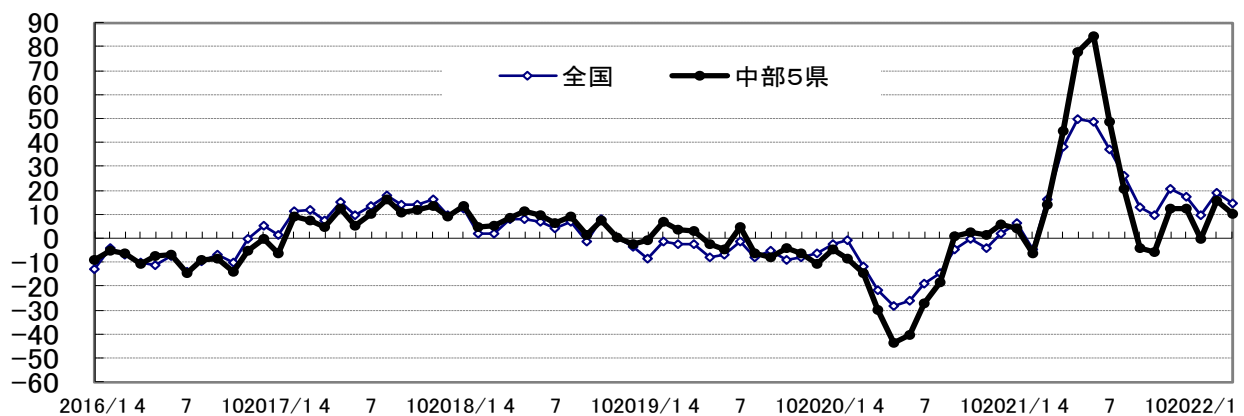


(資料) 本会アンケート調査 (3月)

## 4. 輸出入

### ① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

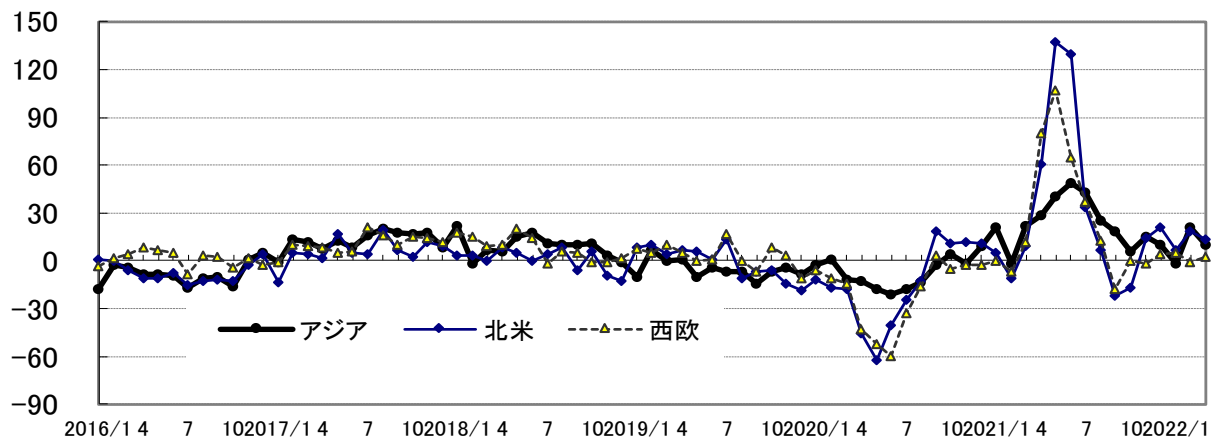
4月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

### ② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

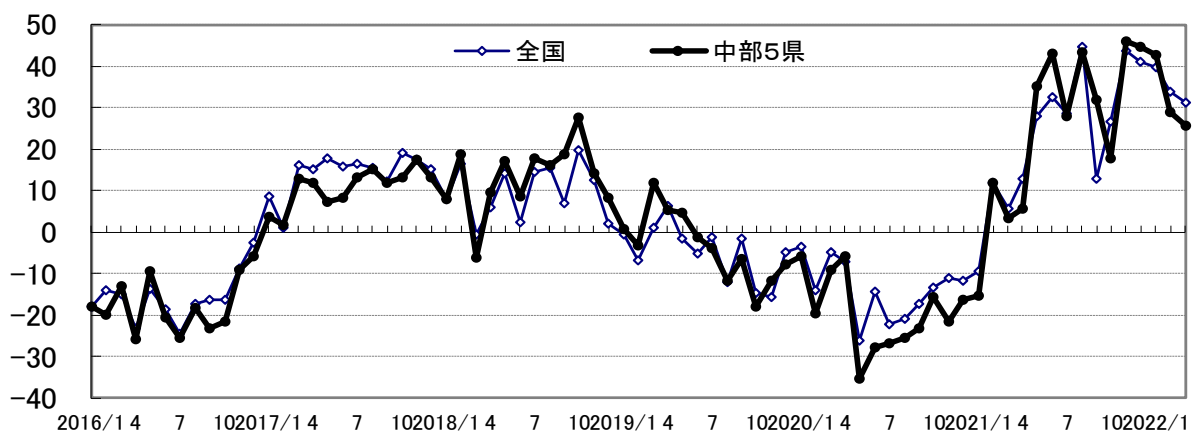
4月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

### ③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

4月21日

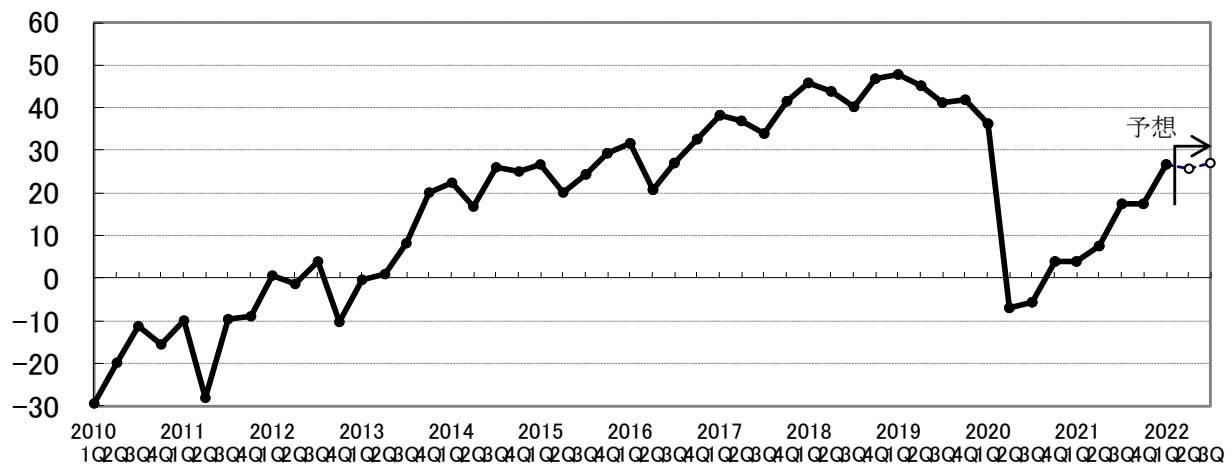


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

## 5. 雇用

### ① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

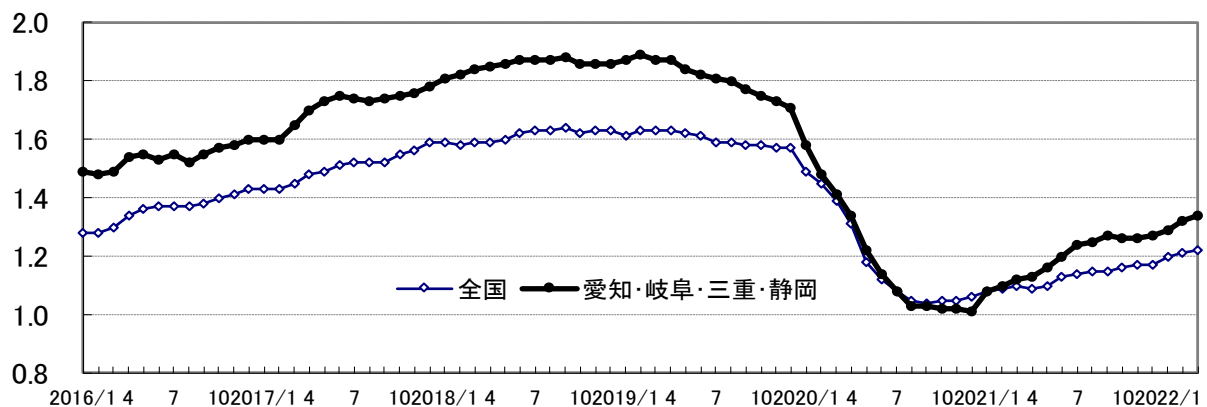
3月2日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

### ② 有効求人倍率 (倍)

4月26日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

### ③ 完全失業率 (%)

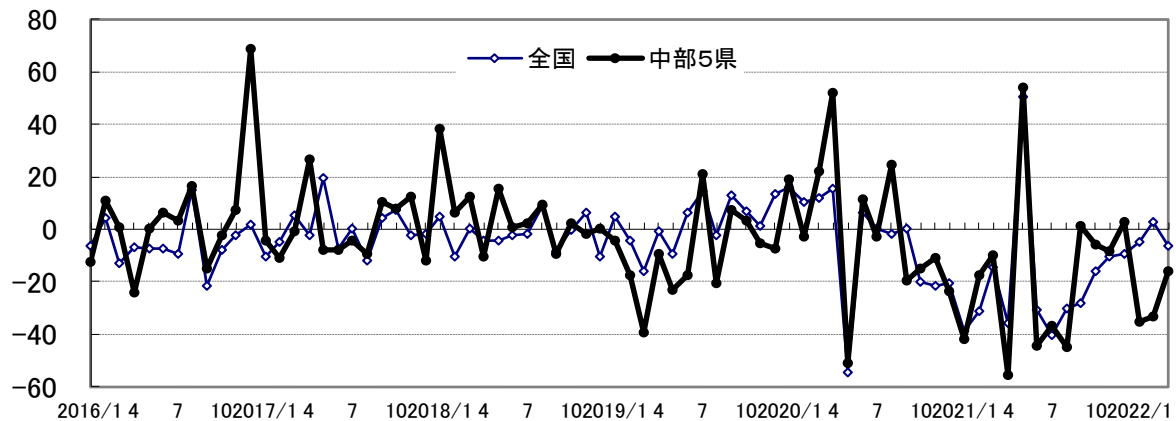
4月26日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

## 6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

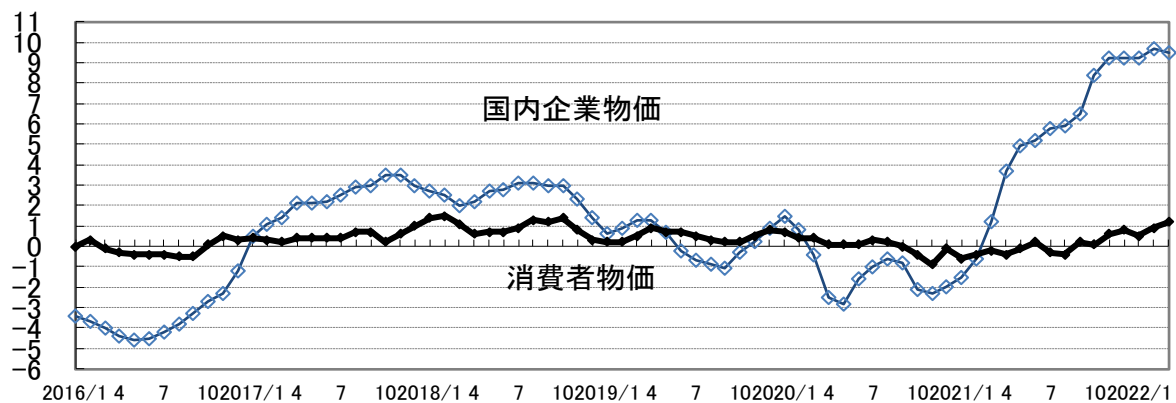
4月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

## 7. 物価 (全国、前年同月比、%)

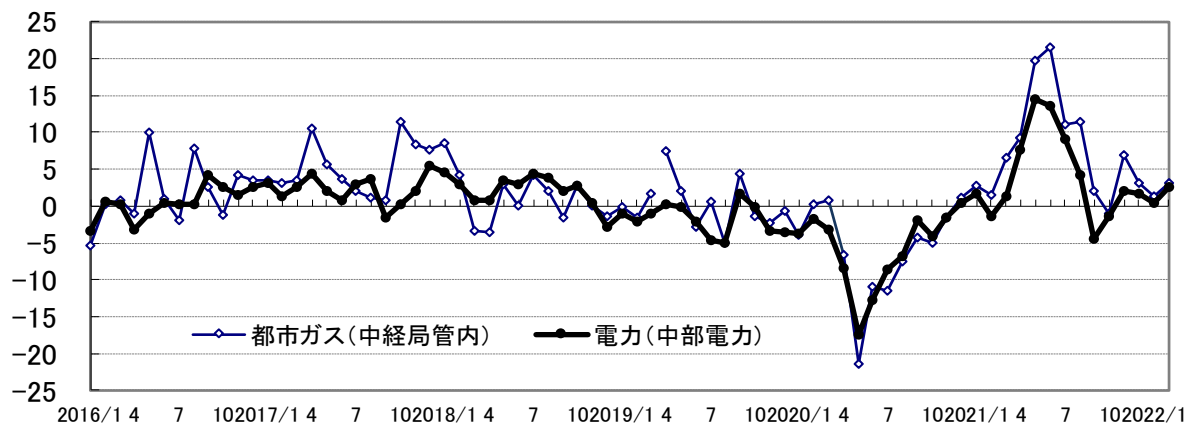
4月22日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

## 8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

4月28日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。



9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

4 月平均 126.2 円／ドル

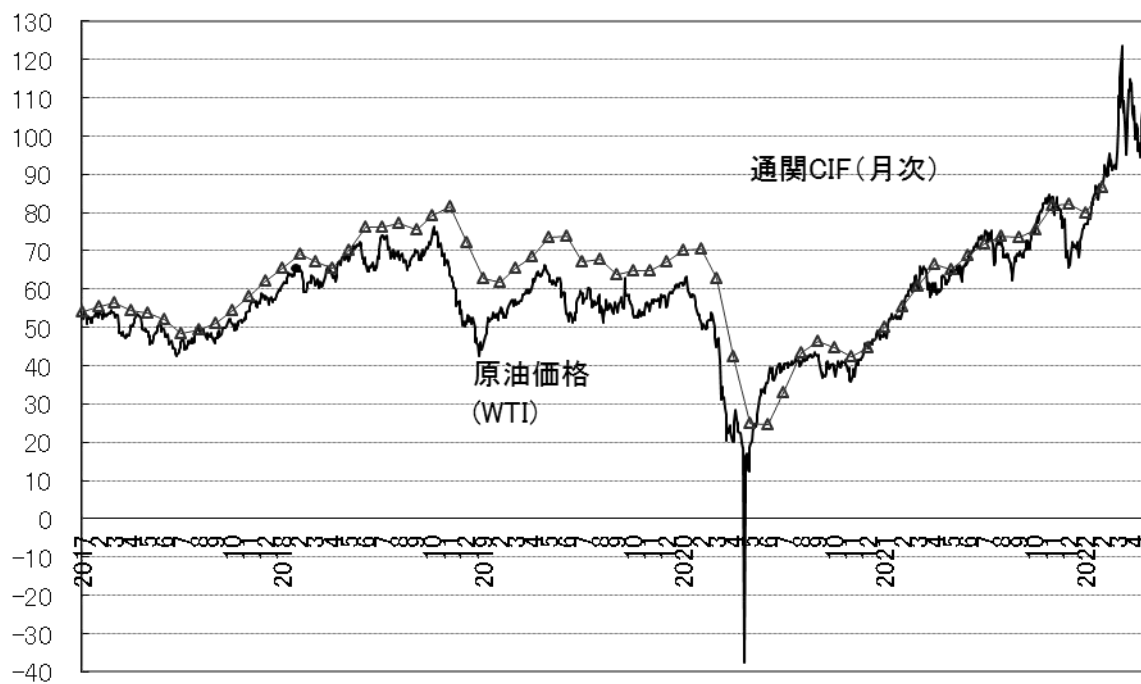


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

2 月平均 27,043.33 円

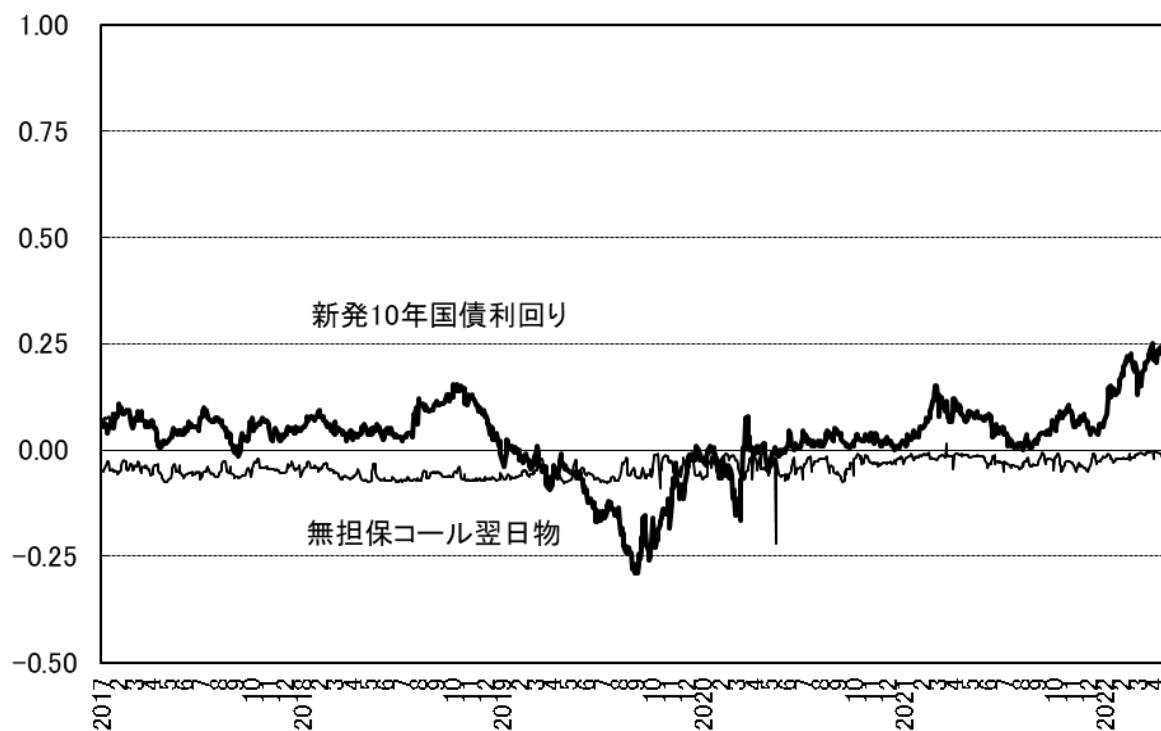


## 11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

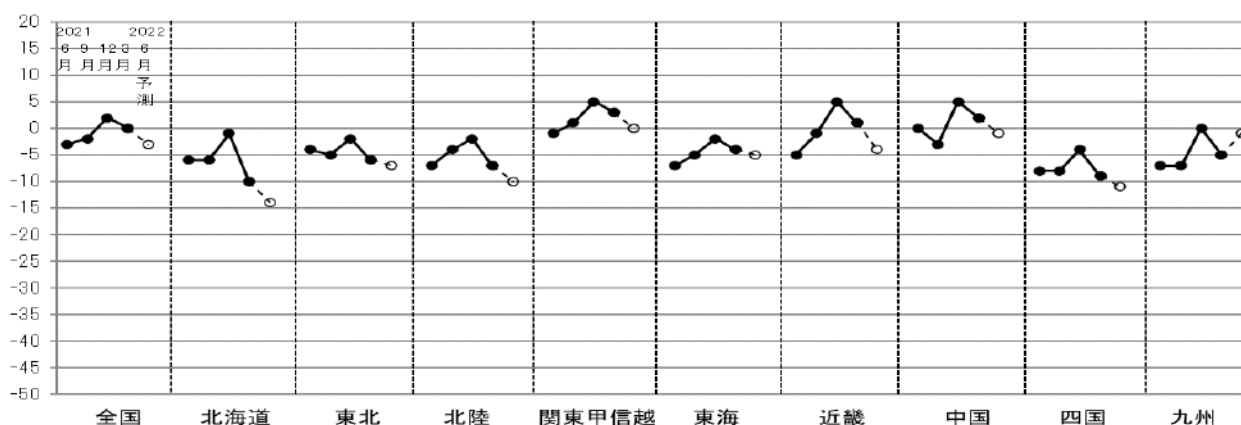
## 12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

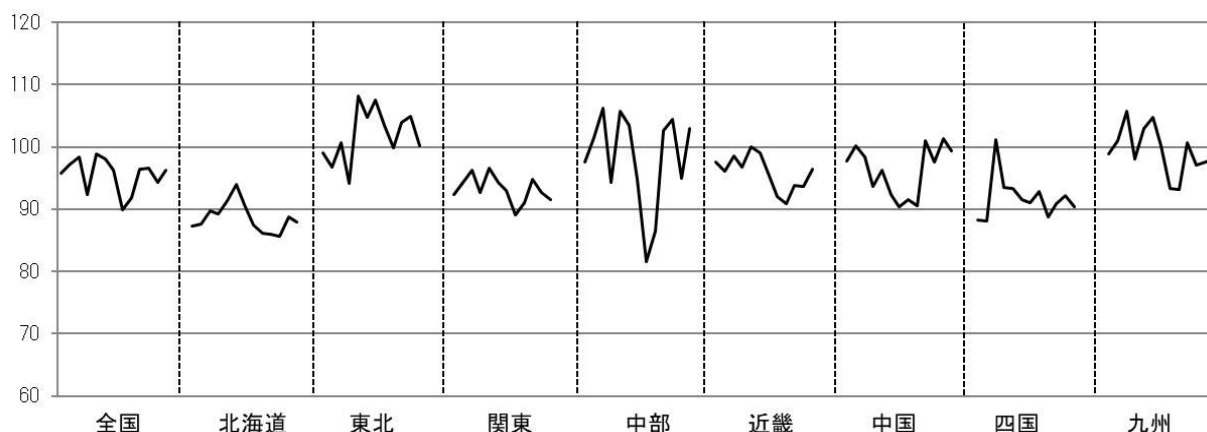
### Ⅲ 国内各地域の概況

#### 1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間:2021年6月~2022年6月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野  
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

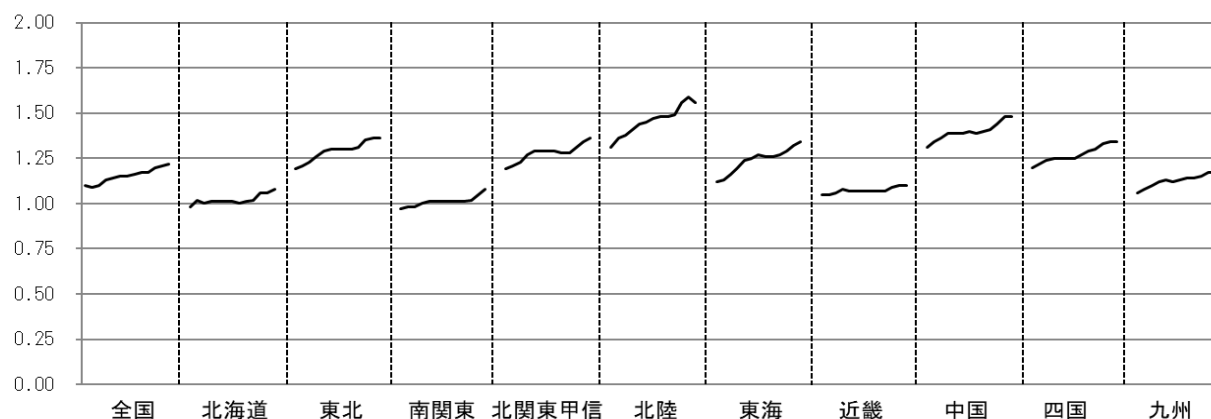
#### 2. 鉱工業生産指数 (期間:2021年2月~2022年2月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡  
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

#### 3. 有効求人倍率 (期間:2021年3月~2022年3月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## IV 中部圏各県の経済概況

### 1. 景気動向と主なトピックス（2022 年 4 月－5 月）

#### ①長野県

##### （1）景気動向

- ・ 長野県経済は、一部に弱い動きがみられるなか、横ばい圏内の動きとなっている。
- ・ 生産活動は、供給制約の影響を受け、高水準ながら増加ペースが幾分鈍化している。
  - － 輸送機械においては、供給制約の影響を受け、持ち直しが一服している。
  - － 機械・同関連部品等では、供給制約の影響を受け、計器の増加、工作機械の回復および成形機の持ち直しが一服している。
  - － 半導体関連・電子部品等は、一部に供給制約の影響を受けつつも、緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は持ち直しつつあるものの、サービス消費に弱い動きがみられている。百貨店・スーパー売上高は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。新車登録台数は、供給制約の影響を受けて弱い動きとなっている。
- ・ 設備投資は堅調に推移している。22 年度は前年度を上回る計画となっている。
- ・ 雇用・所得は持ち直しつつある。

##### （2）主なトピックス

- ・ 長野県テクノ財団と長野県中小企業振興センターが 4 月 1 日に合併し、県内企業の総合的な支援を手掛ける長野県産業振興機構が発足した。（4/2）
- ・ 長野県と県内 62 の市町村で東京圏などからの移住者に支援金を給付する「U I J ターン就業・創業移住支援事業」について、現行 2 人以上世帯の最大 100 万円に対して、子ども 1 人当たり最大 30 万円を上乗せ支給する方針を決定。（4/19）
- ・ 長野県と投資会社フューチャーベンチャーキャピタル（FVC）、県内の金融機関などが創業や事業承継を支援する「信州スタートアップ・承継支援ファンド」を設立。ファンドの総額は 7 億 700 万円。（4/20）

#### ②岐阜県

##### （1）景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
- ・ 生産活動は、横ばいの状況にある

- －輸送機械においては、自動車、自動車部品ともに横ばいの状況にある。
- －はん用・生産用・業務用機械は、油圧機器、給排水栓類、金属工作機械ともに緩やかに回復しつつあることから、全体では緩やかに回復しつつある。
- －窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおおむね横ばいとなっている。
- ・個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額は、主力の飲食料品が堅調であるなか、衣料品が緩やかに持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直している。乗用車販売台数では、供給面の影響により弱含んでいる。
- ・設備投資は、計画段階では減少見込みとなっている。
- ・雇用は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

## （２）主なトピックス

- ・岐阜大学は、社会人向け教養講座が見放題となるサブスクリプションサービスを開始。「国際」をテーマとした大学教員による講座や有識者による講演のライブ配信の視聴が可能で、「リカレント教育」の充実を図る。(4/14)
- ・岐阜県多治見市小名田町・高田町と土岐市泉町池尻を結ぶ「土岐・多治見北部連絡道路」が開通し、国道 19 号の渋滞緩和を図る。(4/19)
- ・岐阜市役所が開庁から 1 年を迎え、開庁から 3 月末までの 11 か月間の来庁者数は延べ約 1 6 0 万人となった。隣接する複合施設「みんなの森ぎふメディアコスモス」との相乗効果で幅広い世代の市民が集まるにぎわいの拠点になりつつある。(5/5)

## ③静岡県

### （１）景気動向

- ・静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
  - －自動車関連産業において、四輪車は、供給面での制約の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。オートバイは、新型車効果などにより、輸出向けを中心に緩やかに回復しつつある。
  - －パルプ、紙、紙加工品は、おおむね横ばいとなっている。
  - －はん用・生産用・業務用機械は、海外受注が増加基調にあることから、持ち直している。
- ・個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。スーパー販売は内食需要の落ち着きにより、回復のテンポが緩やかになってい

- る。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。

## （２）主なトピックス

- ・ 静岡茶市場で新茶初取引が行われた。今年の最高値は１キログラム 196 万 8,000 円で 3 年ぶりに最高値を更新した。（4/18）
- ・ 静岡商工会議所は中小企業を中心とした事業承継を支援するため、アクサ生命保険静岡支社と連携協定を締結。（4/20）
- ・ 静岡県出身の経営者らが若者や学生の起業を支援するプロジェクトである「静岡イノベーションベース」（SIB）のキックオフとなる会合が行われた。（4/20）

## ④愛知県

### （１）景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している。
- ・ 生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。
  - －自動車関連産業は、供給面での制約等の影響がみられるなか、増加の動きに一服感がみられる。
  - －はん用・生産用・業務用機械は、国内外の受注が堅調に推移していることから、生産は緩やかに回復している。
- ・ 個人消費は、一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している。
  - スーパー販売は、主力の食料品を中心に堅調となっている。乗用車販売は、供給面の影響により、弱含んでいる。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

### （２）主なトピックス

- ・ 愛知県は、既存の県立高校に付属中学校を併設することで県立中高一貫校をつくる検討に入ると発表した。対象は 4 高校で、県内全体で特色ある学校づくりを目指していく方針。（4/6）
- ・ 名古屋市は、高層ビルやマンションの敷地のうち一般に開放された区域「公開空地」を商業利用できるよう 2022 年度中に規制を緩和すると発表した。（4/19）
- ・ 中部国際空港（愛知県常滑市）は、2021 年度の航空旅客数が 20 年度比 40%増

の 283 万人だったと発表。新型コロナウイルスの拡大による外出自粛などが影響したもので、20 年度に次いで過去 2 番目に少ない。コロナ禍前の 19 年度（1,260 万人）比では 2 割ほどにとどまった。（4/25）

## ⑤三重県

### （１）景気動向

- ・ 三重県経済は、新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている
- ・ 生産活動は、自動車関連で持ち直しの動きに足踏みがみられることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。
  - －電子部品・デバイス、半導体集積回路（メモリ）は、緩やかに増加している。液晶表示装置は、スマートフォン向けで弱い動きとなっている。
  - －自動車関連産業は、海外からの部品供給制約が強まり、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
  - －はん用・生産用・業務用機械は、受注が増加していることから、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
  - 百貨店・スーパー販売額は、季節商材に動きがみられるものの、飲食料品が振るわなかったことから、弱含んでいる。ドラッグストア販売は、調剤部門を中心に堅調となっている。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは減少見込みとなっている。
- ・ 雇用は、一部に厳しさが残るものの、改善に向けた動きがみられる。

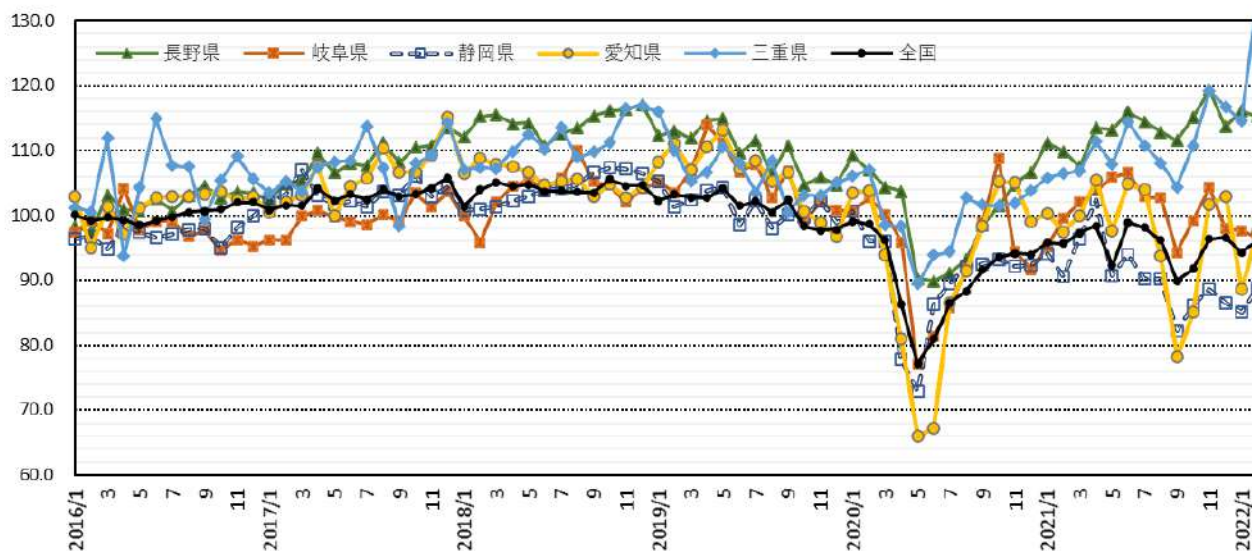
### （２）主なトピックス

- ・ 三重県は省エネ家電の普及に取り組む県内の家電量販店を登録する「みえ省エネ家電推進協力店舗」の制度を設け、同日から申請の受け付けを始めたと発表。（4/8）
- ・ 三重県の一見勝之知事は、県内に生産拠点をもつ自動車メーカーと県内自治体などが電気自動車（EV）の生産拡大に向け、地域産業の構造改革について話し合う検討会議を設ける意向を表明した。（4/13）
- ・ 三重県は今年度の伊勢神宮奉納花火大会を中止と発表。日本 3 大競技花火大会の 1 つ。新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮したもので、中止は 3 年連続となる。（4/23）

## 2. 各県主要経済指標

### ① 鋳工業生産指数 (2015 年=100)

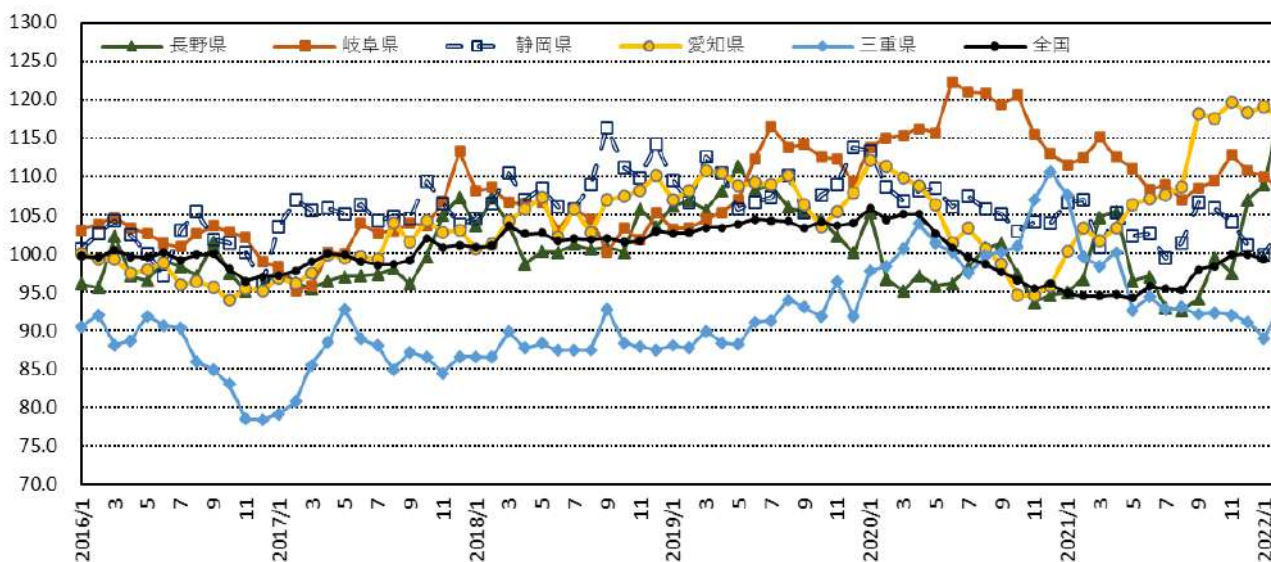
4月28日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

### ② 鋳工業在庫指数 (2015 年=100)

4月28日

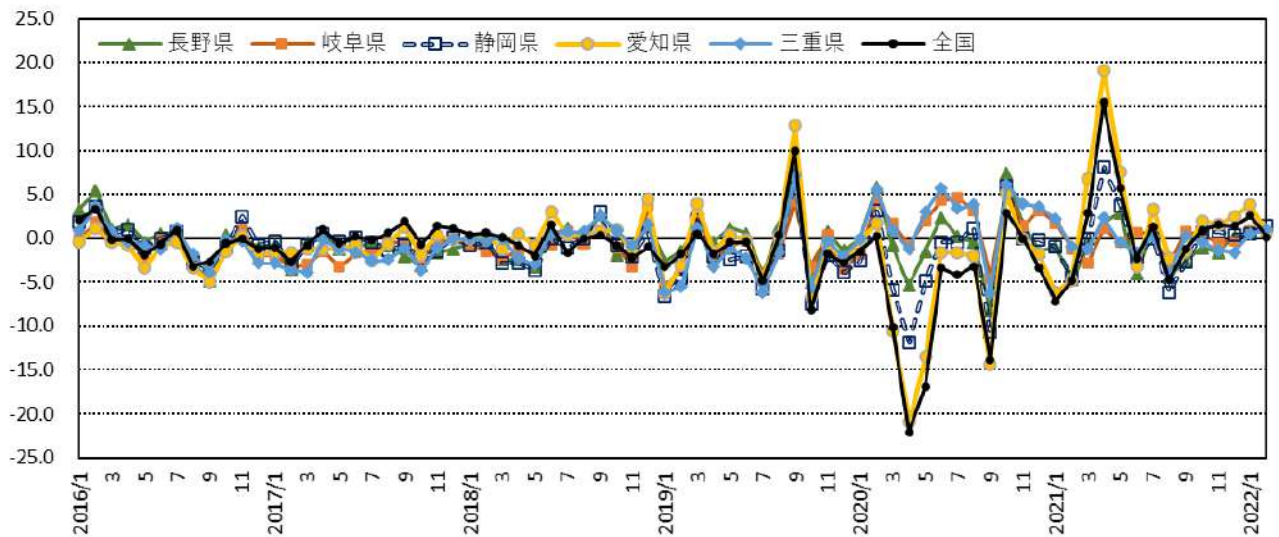


(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP



③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

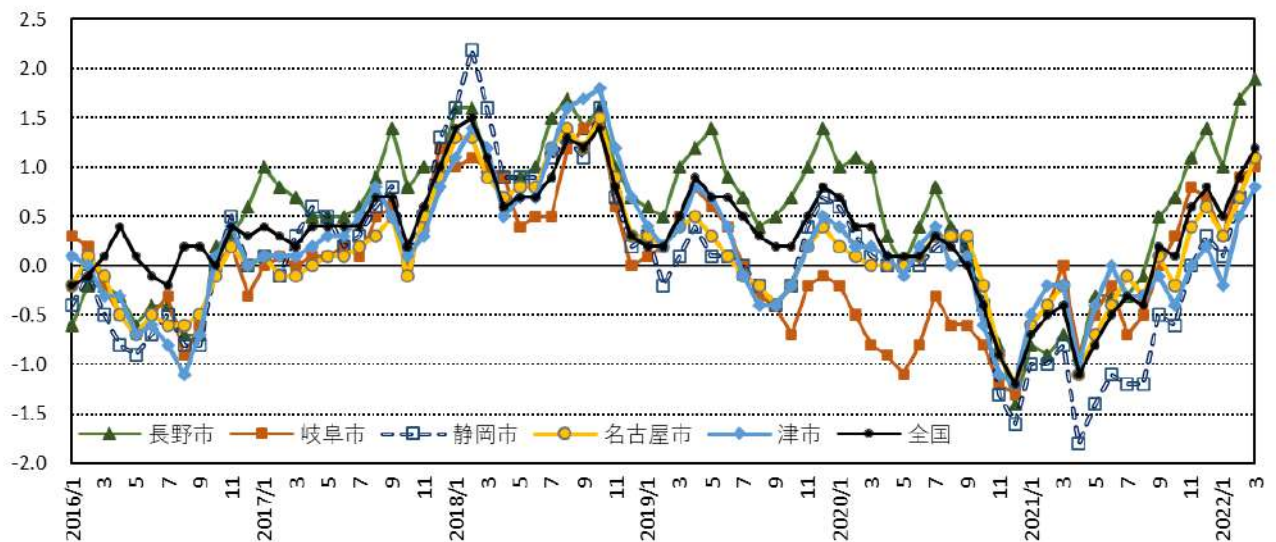
4月28日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年＝100）

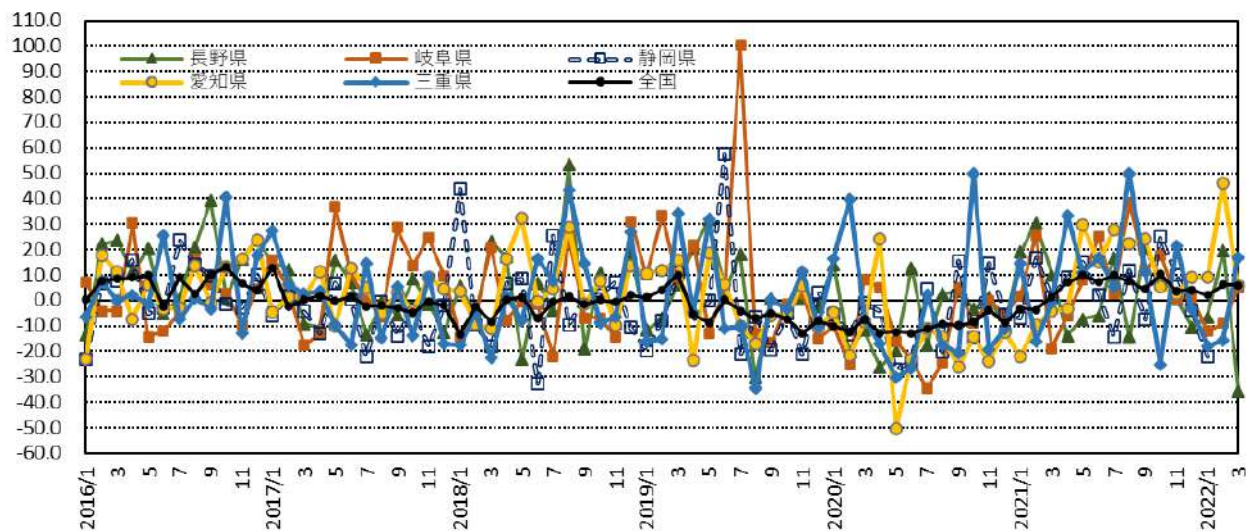
4月22日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

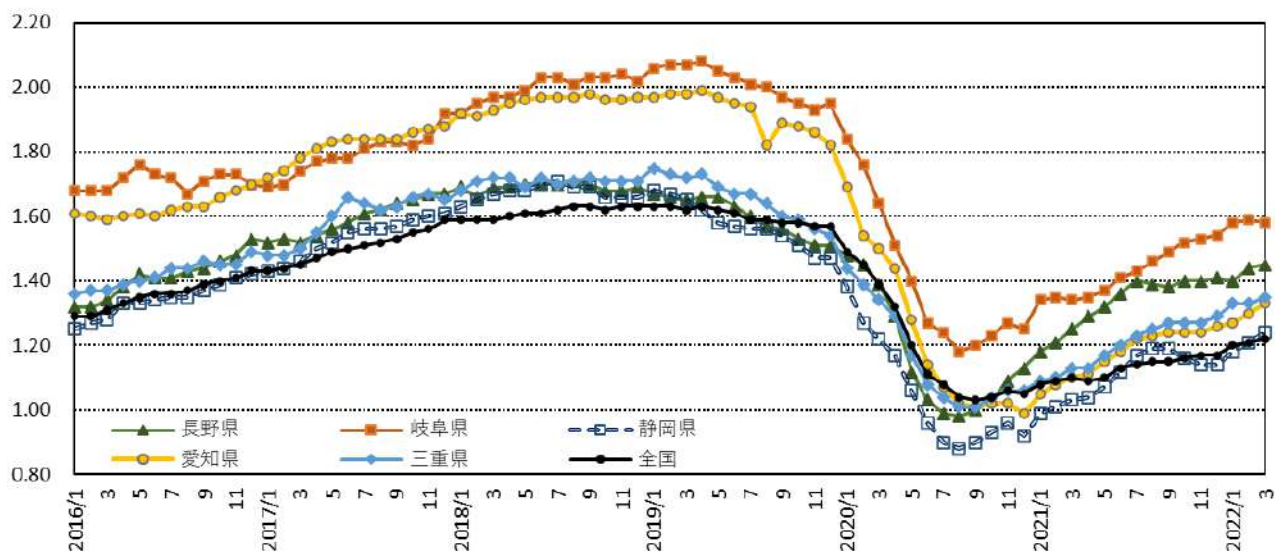
4月28日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

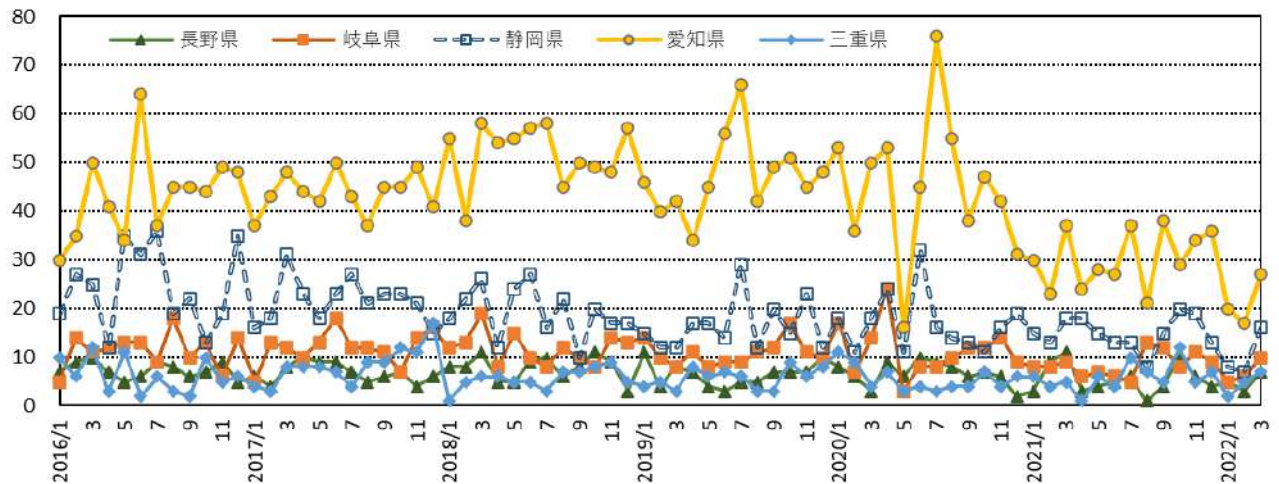
4月26日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

# ⑦ 企業倒産件数（件）

4月8日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

# ⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

4月28日

|     |          | 2021/2 | 3      | 4      | 5      | 6      | 7      | 8      | 9      | 10     | 11     | 12     | 2022/1 | 2      |
|-----|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全国  | 宿泊者数     | 17,634 | 27,293 | 22,444 | 20,474 | 19,352 | 29,157 | 30,976 | 22,427 | 31,567 | 36,358 | 39,002 | 28,436 | 23,277 |
| 中部圏 | 宿泊者数     | 2,426  | 3,992  | 3,219  | 3,254  | 2,725  | 4,397  | 5,000  | 3,062  | 4,460  | 4,974  | 5,188  | 4,178  | 3,280  |
|     | 全国シェア（%） | 13.8%  | 14.6%  | 14.3%  | 15.9%  | 14.1%  | 15.1%  | 16.1%  | 13.7%  | 14.1%  | 13.7%  | 13.3%  | 14.7%  | 14.1%  |
| 長野県 | 宿泊者数     | 654    | 951    | 583    | 693    | 590    | 1,102  | 1,278  | 822    | 1,198  | 1,071  | 1,028  | 1,037  | 812    |
|     | 全国シェア（%） | 3.7%   | 3.5%   | 2.6%   | 3.4%   | 3.0%   | 3.8%   | 4.1%   | 3.7%   | 3.8%   | 2.9%   | 2.6%   | 3.6%   | 3.5%   |
| 岐阜県 | 宿泊者数     | 224    | 358    | 285    | 376    | 188    | 368    | 383    | 227    | 376    | 473    | 415    | 334    | 256    |
|     | 全国シェア（%） | 1.3%   | 1.3%   | 1.3%   | 1.8%   | 1.0%   | 1.3%   | 1.2%   | 1.0%   | 1.2%   | 1.3%   | 1.1%   | 1.2%   | 1.1%   |
| 静岡県 | 宿泊者数     | 703    | 1,222  | 1,070  | 1,096  | 899    | 1,332  | 1,636  | 901    | 1,203  | 1,500  | 1,695  | 1,299  | 989    |
|     | 全国シェア（%） | 4.0%   | 4.5%   | 4.8%   | 5.4%   | 4.6%   | 4.6%   | 5.3%   | 4.0%   | 3.8%   | 4.1%   | 4.3%   | 4.6%   | 4.2%   |
| 愛知県 | 宿泊者数     | 588    | 1,002  | 932    | 770    | 729    | 1,113  | 1,109  | 816    | 1,210  | 1,307  | 1,461  | 1,080  | 890    |
|     | 全国シェア（%） | 3.3%   | 3.7%   | 4.2%   | 3.8%   | 3.8%   | 3.8%   | 3.6%   | 3.6%   | 3.8%   | 3.6%   | 3.7%   | 3.8%   | 3.8%   |
| 三重県 | 宿泊者数     | 258    | 459    | 349    | 319    | 318    | 482    | 593    | 295    | 472    | 622    | 589    | 428    | 333    |
|     | 全国シェア（%） | 1.5%   | 1.7%   | 1.6%   | 1.6%   | 1.6%   | 1.7%   | 1.9%   | 1.3%   | 1.5%   | 1.7%   | 1.5%   | 1.5%   | 1.4%   |

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

# ⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

4月28日

|     |          | 2021/2 | 3    | 4    | 5    | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   | 11   | 12   | 2022/1 | 2    |
|-----|----------|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|--------|------|
| 全国  | 宿泊者数     | 207    | 264  | 225  | 242  | 245  | 750  | 587  | 274  | 299  | 341  | 320  | 220    | 205  |
| 中部圏 | 宿泊者数     | 24     | 24   | 18   | 23   | 22   | 43   | 39   | 17   | 17   | 21   | 31   | 19     | 19   |
|     | 全国シェア（%） | 11.8%  | 9.2% | 7.9% | 9.6% | 9.0% | 5.7% | 6.7% | 6.3% | 5.6% | 6.2% | 9.7% | 8.8%   | 9.2% |
| 長野県 | 宿泊者数     | 7      | 6    | 2    | 5    | 2    | 6    | 5    | 3    | 3    | 3    | 14   | 5      | 4    |
|     | 全国シェア（%） | 3.2%   | 2.4% | 0.7% | 1.9% | 0.8% | 0.7% | 0.8% | 1.3% | 1.0% | 0.8% | 4.2% | 2.2%   | 2.2% |
| 岐阜県 | 宿泊者数     | 2      | 2    | 1    | 1    | 1    | 5    | 8    | 1    | 1    | 1    | 2    | 2      | 2    |
|     | 全国シェア（%） | 0.7%   | 0.9% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.7% | 1.3% | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 0.7% | 0.9%   | 0.8% |
| 静岡県 | 宿泊者数     | 5      | 5    | 5    | 6    | 9    | 23   | 18   | 5    | 5    | 5    | 5    | 4      | 5    |
|     | 全国シェア（%） | 2.6%   | 1.9% | 2.3% | 2.6% | 3.6% | 3.0% | 3.0% | 2.0% | 1.6% | 1.4% | 1.6% | 1.6%   | 2.2% |
| 愛知県 | 宿泊者数     | 9      | 10   | 9    | 10   | 9    | 8    | 7    | 7    | 6    | 11   | 9    | 8      | 7    |
|     | 全国シェア（%） | 4.1%   | 3.9% | 4.1% | 4.3% | 3.7% | 1.0% | 1.2% | 2.4% | 2.1% | 3.2% | 2.9% | 3.5%   | 3.3% |
| 三重県 | 宿泊者数     | 2      | 1    | 0    | 1    | 1    | 1    | 2    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1      | 1    |
|     | 全国シェア（%） | 1.1%   | 0.2% | 0.2% | 0.3% | 0.4% | 0.2% | 0.3% | 0.3% | 0.5% | 0.3% | 0.2% | 0.7%   | 0.6% |

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

## V 海外主要経済動向

### 1. 実質GDP成長率（％）

|      |       | 2019年 | 2020年 | 2019年 |       |      |        | 2020年  |        |       |        | 2021年 |      |       |        |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|------|-------|--------|
|      |       |       |       | 1-3月  | 4-6月  | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月   | 4-6月   | 7-9月  | 10-12月 | 1-3月  | 4-6月 | 7-9月  | 10-12月 |
| 日本   | 前期比年率 | ▲ 0.2 | ▲ 4.5 | 1.9   | 2.1   | 0.0  | ▲ 10.5 | 1.7    | ▲ 28.2 | 23.0  | 7.7    | ▲ 2.2 | 2.4  | ▲ 2.8 | 4.6    |
| アメリカ | 前期比年率 | 2.3   | ▲ 3.4 | 2.4   | 3.2   | 2.8  | 1.9    | ▲ 5.1  | ▲ 31.2 | 33.8  | 4.5    | ▲ 6.3 | 6.7  | 2.3   | 7.0    |
| ユーロ圏 | 前期比年率 | 1.6   | ▲ 6.4 | 2.9   | 0.7   | 1.0  | 0.0    | ▲ 13.2 | ▲ 39.2 | 60.5  | ▲ 1.4  | ▲ 0.8 | 9.1  | 9.3   | 1.6    |
| ドイツ  | 前期比年率 | 1.1   | ▲ 4.6 | 4.3   | ▲ 2.0 | 1.7  | ▲ 0.3  | ▲ 6.9  | ▲ 34.4 | 41.4  | 3.0    | ▲ 6.6 | 9.0  | 6.8   | ▲ 1.4  |
| フランス | 前期比年率 | 1.8   | ▲ 7.9 | 2.6   | 2.1   | 0.5  | ▲ 1.5  | ▲ 20.9 | ▲ 44.0 | 98.0  | ▲ 4.3  | 0.4   | 5.4  | 13.1  | 2.9    |
| イギリス | 前期比年率 | 1.7   | ▲ 9.4 | 2.6   | 0.5   | 1.8  | ▲ 0.2  | ▲ 10.1 | ▲ 57.9 | 91.1  | 6.1    | ▲ 5.0 | 17.0 | 5.9   | 6.3    |
| 中国   | 前年同期比 | 6.0   | 2.2   | 6.3   | 6.0   | 5.9  | 5.8    | ▲ 6.9  | 3.1    | 4.8   | 6.4    | 18.3  | 7.9  | 4.9   | 4.0    |
| 韓国   | 前期比年率 | 2.2   | ▲ 0.9 | ▲ 0.8 | 4.3   | 1.6  | 5.3    | ▲ 5.0  | ▲ 12.0 | 9.2   | 4.6    | 7.1   | 3.1  | 1.3   | 5.0    |
| ブラジル | 前年同期比 | 1.2   | ▲ 3.9 | 1.0   | 1.3   | 1.1  | 1.4    | ▲ 0.1  | ▲ 10.7 | ▲ 3.7 | ▲ 0.9  | 1.3   | 12.3 | 4.0   | 1.6    |
| ロシア  | 前年同期比 | 2.0   | ▲ 3.0 | 1.3   | 1.2   | 2.6  | 2.9    | 1.4    | ▲ 7.8  | ▲ 3.5 | ▲ 1.8  | ▲ 0.7 | 10.5 | 4.3   | -      |
| インド  | 前年同期比 | 4.0   | ▲ 7.3 | 5.8   | 4.9   | 4.2  | 3.1    | 3.0    | ▲ 23.8 | ▲ 6.6 | 0.7    | 1.6   | 20.3 | 8.5   | 5.4    |

### 2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

|      | 2019年 | 2020年  | 2021年   |       |      |       |      |      |      |       |       |       |       |       | 2022年   |     |
|------|-------|--------|---------|-------|------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-----|
|      |       |        | 2021年1月 | 2月    | 3月   | 4月    | 5月   | 6月   | 7月   | 8月    | 9月    | 10月   | 11月   | 12月   | 2022年1月 | 2月  |
| 日本   | ▲ 3.0 | ▲ 10.3 | ▲ 5.3   | ▲ 2.0 | 3.4  | 15.8  | 21.1 | 23.0 | 11.6 | 8.8   | ▲ 2.3 | ▲ 4.1 | 5.1   | 2.7   | ▲ 0.5   | 0.2 |
| アメリカ | ▲ 0.8 | ▲ 7.2  | ▲ 1.2   | ▲ 4.5 | 2.0  | 19.1  | 16.6 | 10.0 | 6.6  | 5.1   | 4.4   | 4.7   | 5.3   | 3.3   | 4.4     | 7.4 |
| ユーロ圏 | ▲ 1.0 | ▲ 8.0  | 2.4     | ▲ 0.5 | 12.6 | 40.6  | 21.3 | 10.8 | 8.4  | 5.5   | 4.1   | 0.2   | ▲ 1.3 | 2.0   | ▲ 1.3   | -   |
| ドイツ  | ▲ 4.3 | ▲ 10.2 | ▲ 2.8   | ▲ 6.5 | 5.5  | 33.9  | 20.0 | 6.9  | 6.3  | 2.4   | ▲ 0.8 | ▲ 1.4 | ▲ 2.2 | ▲ 0.7 | 0.3     | -   |
| フランス | 0.6   | ▲ 11.0 | 0.5     | ▲ 6.1 | 14.0 | 45.0  | 21.0 | 7.2  | 4.3  | 4.4   | 0.1   | ▲ 0.4 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 1.4   | -   |
| イギリス | ▲ 1.1 | ▲ 8.2  | ▲ 8.4   | ▲ 4.6 | 6.2  | 29.4  | 22.2 | 9.2  | 1.8  | 6.0   | 1.9   | ▲ 2.1 | 2.3   | 1.1   | 3.2     | -   |
| 中国   | ▲ 4.4 | ▲ 12.9 | -       | -     | 14.1 | 9.8   | 8.8  | 8.3  | 6.4  | 5.3   | 3.1   | 3.5   | 3.8   | 4.3   | -       | -   |
| 韓国   | 0.3   | ▲ 0.3  | 7.8     | 0.9   | 4.6  | 12.2  | 14.5 | 11.5 | 7.8  | 9.9   | ▲ 1.0 | 5.1   | 6.7   | 7.4   | 4.3     | -   |
| ブラジル | ▲ 1.1 | ▲ 4.4  | 2.4     | 0.3   | 10.5 | 34.8  | 24.2 | 12.1 | 1.3  | ▲ 0.6 | ▲ 4.1 | ▲ 7.8 | ▲ 4.4 | ▲ 4.9 | ▲ 7.2   | -   |
| ロシア  | 3.4   | ▲ 2.1  | ▲ 2.3   | ▲ 3.7 | 1.6  | 7.1   | 11.7 | 10.0 | 6.8  | 4.5   | 6.8   | 7.6   | 7.6   | 6.1   | 8.6     | 6.3 |
| インド  | 0.7   | ▲ 11.0 | ▲ 0.6   | ▲ 3.2 | 24.2 | 133.5 | 27.6 | 13.8 | 11.5 | 13.0  | 4.4   | 4.2   | 1.3   | 0.7   | 1.3     | -   |

### 3. 失業率（％）

|      | 2019年 | 2020年 | 2021年 |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 2022年 |     |
|------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-----|
|      |       |       | 1月    | 2月   | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8月   | 9月   | 10月  | 11月  | 12月  | 1月    | 2月  |
| 日本   | 2.4   | 2.8   | 3.0   | 2.9  | 2.7  | 2.8  | 2.9  | 2.9  | 2.8  | 2.8  | 2.8  | 2.7  | 2.8  | 2.7  | 2.8   | 2.7 |
| アメリカ | 3.7   | 8.1   | 6.3   | 6.2  | 6.0  | 6.1  | 5.8  | 5.9  | 5.4  | 5.2  | 4.7  | 4.6  | 4.2  | 3.9  | 4.0   | 3.8 |
| ユーロ圏 | 7.6   | 8.0   | 8.3   | 8.2  | 8.1  | 8.2  | 8.0  | 7.8  | 7.6  | 7.5  | 7.3  | 7.3  | 7.1  | 7.0  | 6.8   | -   |
| ドイツ  | 3.0   | 3.7   | 4.0   | 3.9  | 3.8  | 3.7  | 3.6  | 3.5  | 3.4  | 3.4  | 3.3  | 3.2  | 3.2  | 3.2  | 3.1   | -   |
| フランス | 8.4   | 8.0   | 7.9   | 8.1  | 8.1  | 8.2  | 8.2  | 8.1  | 8.0  | 7.9  | 7.7  | 7.5  | 7.2  | 7.2  | 7.0   | -   |
| イギリス | 3.8   | 4.5   | 5.0   | 4.9  | 4.8  | 4.8  | 4.7  | 4.6  | 4.5  | 4.3  | 4.2  | 4.1  | 4.1  | 3.9  | -     | -   |
| 韓国   | 3.8   | 4.0   | 5.2   | 3.9  | 3.8  | 3.7  | 3.7  | 3.6  | 3.3  | 3.1  | 3.1  | 3.2  | 3.2  | 3.8  | 3.6   | 2.7 |
| ブラジル | 11.9  | 13.2  | 14.5  | 14.6 | 14.9 | 14.8 | 14.7 | 14.2 | 13.7 | 13.1 | 12.6 | 12.1 | 11.6 | 11.1 | 11.2  | -   |
| ロシア  | 4.6   | 5.8   | 5.8   | 5.7  | 5.4  | 5.2  | 4.9  | 4.8  | 4.5  | 4.4  | 4.3  | 4.3  | 4.3  | 4.3  | 4.4   | -   |

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

## Ⅵ トピックス

### 1. 最近の主な動き <3月26日～5月15日>

- ・日銀は複数日にまたがって国債を決まった利回りで無制限に買い入れる「連続指し値オペ（公開市場操作）」を実施すると発表（3/28）
- ・日銀が発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（D I）が3ポイント悪化のプラス14。2020年6月調査以来、7四半期ぶりの悪化となった（4/1）
- ・国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを改定し、2022年の実質成長率を+3.6%と前回1月の予測から0.8ポイント引き下げた。日本の予測についても0.9ポイント引き下げ+2.4%とした。ロシアのウクライナ侵攻が世界経済減速を加速している（4/19）
- ・20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が米ワシントンで開催、ウクライナに侵攻したロシアを非難する声が相次ぎ、共同声明の採択もなく閉幕（4/20）
- ・日米欧の先進7カ国（G7）は財務相・中央銀行総裁会議を米ワシントンで開催、経済制裁などロシアへの対応で結束を確認し、「協力して制裁の抜け道を防ぐ」との声明を発表（4/20）
- ・フランス大統領選が行われ、前回選挙に続き中道のエマニュエル・マクロン大統領が極右政党「国民連合（RN）」のマリーヌ・ルペン候補を破り、再選（4/24）
- ・政府は関係閣僚会議で物価高騰対策として、石油元売りへの補助金拡充や生活困窮者への現金給付が柱となる「総合緊急対策」（事業規模：13.2兆円）を決定（4/26）
- ・日銀は金融政策決定会合で大規模緩和の維持、指し値オペ（公開市場操作）を毎営業日実施することを決定（4/28）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、22年ぶりとなる0.5%の利上げと「量的引き締め」の開始を決定（5/5）
- ・岸田首相は、英国の金融街シティで講演を行い、政府が掲げる経済政策「新しい資本主義」を説明。貯蓄から投資への移行を促進し、「資産所得倍増を実現する」と表明（5/5）
- ・財務省は国債と借入金、政府短期証券を合計したいわゆる「国の借金」は新型コロナウイルス対策で巨額の財政出動を行ったことが影響し、21年3月末から24兆8,441億円増加の1,241兆3,074億円（5/10）
- ・経済安全保障推進法が参院本会議で可決、成立。半導体など戦略的に重要性が増す物資で供給網を強化し、基幹インフラの防護に取り組む体制を整備（5/11）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

## 2. 今後の公表予定

### ① 注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

| 公表予定日          | 指標、報告など            | 発表元   | 市場予想、注目点など           |
|----------------|--------------------|-------|----------------------|
| 5月31日          | 有効求人倍率（4月）         | 厚生労働省 | 人手不足の動向              |
| 5月31日          | 失業率（4月）            | 総務省   | 人手不足の動向              |
| 5月31日          | 鉱工業生産指数<br>（4月速報値） | 経済産業省 | 為替変動による影響など          |
| 5月下旬           | 月例経済報告             | 内閣府   | 基調判断の動向など            |
| 6月8日           | 1－3月 GDP 速報（2次速報）  | 内閣府   | 成長率の動向など             |
| 6月16日          | 貿易統計（5月分）          | 財務省   | 輸出の動向                |
| 6月16日<br>6月17日 | 日銀 金融政策決定会合        | 日本銀行  | 追加金融緩和の有無、政策<br>動向など |
| 7月1日           | 日銀短観               | 日本銀行  | 業況判断など               |

### ② 中部圏に関係する報告など

| 公表予定日 | 報告など        | 発表      |
|-------|-------------|---------|
| 6月上旬  | 法人企業景気予測調査  | 東海財務局   |
| 6月中旬  | 最近の管内総合経済動向 | 中部経済産業局 |

### ③ 海外経済指標、報告など

| 公表予定日          | 報告など                  | 発表元               |
|----------------|-----------------------|-------------------|
| 6月3日           | 米国雇用統計                | 米国労働省             |
| 6月14日<br>6月15日 | 米国連邦公開市場委員会<br>（FOMC） | F R B（米連邦準備制度理事会） |
| 6月29日          | 米国 GDP（1－3月分速報値）      | 米国商務省             |



## VII 特集

### 1. 景気の現状と先行きについて

#### (1) 地域経済報告-さくらレポート- (2022 年 4 月) [4/11 日本銀行]

日本銀行は、4 月 11 日に 4 月の地域経済報告を発表し、新型コロナウイルスの感染再拡大や一部の供給制約の影響から中国地域を除く 8 地域で景気の総括判断を引き下げている。

項目別では、「個人消費」は近畿を除く 8 地域で判断を引き下げ、「生産」は関東甲信越・近畿・中国・四国の 4 地域で判断を引き上げ、「設備投資」は東海を除く 8 地域で判断を引き上げた。

ウクライナ情勢の影響については、欧州向け輸出についてシベリア鉄道経由から海上への輸送手段変更、食料品や木材等の輸入品の供給制限の影響がでているとの声があるとしている。

|           | 【2022/1 月判断】                                  | 前回との比較 | 【2022/4 月判断】                                  |
|-----------|-----------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------|
| 北海道       | 新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている | ↘      | 新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している |
| 東北        | 新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着く中、一部に持ち直しの動きがみられている   | ↘      | 持ち直しの動きが一服している                                |
| 北陸        | 持ち直している                                       | ↘      | 持ち直しの動きが一服している                                |
| 関東<br>甲信越 | サービス消費を中心に感染症の影響が幾分和らぐもとで、持ち直している             | ↘      | 感染症の影響などから弱い動きがみられるものの、基調としては持ち直している          |
| 東海        | 持ち直している                                       | ↘      | 持ち直しの動きが一服している                                |
| 近畿        | 消費への新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している       | ↘      | 消費への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある  |
| 中国        | 持ち直しの動きがみられている                                | →      | サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある        |
| 四国        | 新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している            | ↘      | 緩やかに持ち直しているものの、一部に新型コロナウイルス感染症等による下押しの影響がみられる |
| 沖縄・九州     | 新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している        | ↘      | 持ち直しのペースが鈍化している                               |

出所：日本銀行「地域経済報告-さくらレポート- (2022 年 4 月)」 「各地域の景気判断の概要」

## (2) ESP フォーキャスト調査[4/12 公益社団法人日本経済研究センター]

日本経済研究センターが4月12日に発表した4月のESP フォーキャスト調査（民間エコノミスト36人の予測平均値、回答期間：3/31～4/7）によると、実質GDP成長率は、2021年度において2.32%と3年ぶりにプラスに転じる。2022年度以降は下表のとおりに移移すると予想されている。

|                | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|----------------|---------|---------|---------|
| 実質 GDP 成長率 (%) | 2.32    | 2.44    | 1.53    |

出所：日本経済研究センター「ESP フォーキャスト調査 2022 年 4 月 12 日」を基に作成

## (3) IMF 世界経済見通し

IMFは4月19日に世界経済見通しを発表した。世界における実質GDP成長率を2021年の6.1%から減速して、2022年と2023年は3.6%と想定。2022年1月の前回見通しから、2022年0.8ポイント、2023年0.2ポイントそれぞれ下方修正した。ウクライナでの戦争がもたらす経済損失が世界の経済成長を大幅に減速させるとした。戦争が主因となって一次産品が値上がりしており、物価圧力は広範囲に広がっていく。2022年の物価上昇率予測は先進国が5.7%、新興国と発展途上国は8.7%と1月時点の予測から上方修正された。

なお、日本の実質GDP成長率は、2022年2.4%、2023年2.3%と、2022年1月の前回見通しから、2022年は0.9ポイントの下方修正、2023年は0.5ポイントの上方修正となっている。

本見通しにおいては、パンデミックからの持続的な回復が視野に入らる中で、戦争による供給ショックやインフレ圧力の高まりによって引き起こされる世界経済の減速について言及がなされている。

(単位：%、ポイント)

|      | 実質 GDP 成長率 |        | 1 月予想との差 |        |
|------|------------|--------|----------|--------|
|      | 2022 年     | 2023 年 | 2022 年   | 2023 年 |
| 世界   | 3.6        | 3.6    | ▲0.8     | ▲0.2   |
| 先進国  | 3.3        | 2.4    | ▲0.6     | 0.2    |
| 米国   | 3.7        | 2.3    | ▲0.3     | ▲0.3   |
| ユーロ圏 | 2.8        | 2.3    | ▲1.1     | ▲0.2   |
| ドイツ  | 2.1        | 2.7    | ▲1.7     | 0.2    |
| 日本   | 2.4        | 2.3    | ▲0.9     | 0.5    |
| 中国   | 4.4        | 5.1    | ▲0.4     | ▲0.1   |

出所：IMF「世界経済見通し（2022 年 4 月）」を基に作成



## 2. 「経済・物価情勢の展望（2022 年 4 月）」について（展望レポート 4/28 日本銀行）

### （1）基本的見解

- ・ 日本経済の先行きを展望すると、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。その後は、資源高のマイナスの影響が減衰し、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まっていくなかで、我が国経済は、ペースを鈍化させつつも潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。
- ・ 物価の先行きを展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、携帯電話通信料下落の影響が剥落する 2022 年度には、エネルギー価格の大幅な上昇の影響により、いったん 2 % 程度まで上昇率を高めるが、そのあとは、エネルギー価格の押し上げ寄与の減衰に伴い、プラス幅を縮小していくと予想される。この間、変動の大きいエネルギーを除いた消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー）の前年比は、マクロ的な需給ギャップが改善し、中長期的な予想物価上昇率・賃金上昇率も高まっていくもとで、食料品を中心とした原材料コスト上昇の価格転嫁の動きもあって、プラス幅を緩やかに拡大していくとみられる。
- ・ 2023 年度までの見通しを前回の見通しと比べると、成長率については、2021 年度と 2022 年度が、感染再拡大や資源価格の上昇、海外経済の減速の影響などから下振れているが、2023 年度はその反動もあって上振れている。物価については、エネルギー価格上昇の影響などから、2022 年度が大幅に上振れている。
- ・ リスク要因としては、引き続き変異株を含む感染症の動向や、それが内外経済に与える影響に注意が必要である。また、今後のウクライナ情勢の展開や、そのもとでの資源価格や国際金融資本市場、海外経済の動向についても不確実性はきわめて高い。
- ・ リスクバランスをみると、経済の見通しについては、当面は、感染症やウクライナ情勢の影響を主因に下振れリスクのほうが大きいが、その後は概ね上下にバランスしている。物価の見通しについては、当面は、エネルギー価格を巡る不確実性などを反映して上振れリスクの方が大きいが、その後は概ね上下にバランスしている。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2022 年 4 月）」「基本的見解＜概要＞」から抜粋。なお、下線は、本会において付した。

## (2) 2021～2024 年度の政策委員の大勢見通し

対前年度比、%

< >内は政策委員見通しの中央値

|         | 実質 GDP              | 同左（1 月時点<br>の見通し）   | 消費者物価指数<br>（除く生鮮食品） | 同左（1 月時点<br>の見通し）   |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 2021 年度 | +2.0～+2.2<br><+2.1> | +2.7～+2.9<br><+2.8> | +0.1                | 0.0～+0.1<br><0.0>   |
| 2022 年度 | +2.6～+3.0<br><+2.9> | +3.3～+4.1<br><+3.8> | 1.8～+2.0<br><+1.9>  | +1.0～+1.2<br><+1.1> |
| 2023 年度 | +1.5～+2.1<br><+1.9> | +1.0～+1.4<br><+1.1> | +0.9～+1.3<br><+1.1> | +1.0～+1.3<br><+1.1> |
| 2024 年度 | +1.1～+1.3<br><+1.1> | —————               | +1.0～+1.3<br><+1.1> | —————               |

（注1）「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

（注2）各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

（注3）2021 年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、実績値。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2022 年 4 月）」 「（参考）2021～2024 年度の政策委員の大勢見通し」を基に作成

### 3. 2022 年春季労使交渉について（4/5 発表、連合の集計結果より）

連合が 4 月 5 日時点で公表した「働きの価値に見合った賃金水準」めざし中堅・中小組合の健闘続く～2022 春季生活闘争 第 3 回回答集計結果について～によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の全体平均は、6,319 円と前年同期を 856 円上回り、賃上げ率では、2.11%と前年同期を 0.29%上回る水準となった。

300 人未満の労働組合では、賃上げ額の平均は 5,125 円と前年同期を 486 円上回り、賃上げ率では 2.06%と前年同期を 0.22%上回った。

非正規労働者賃金は、賃上げ額の平均が時給で 25.97 円と前年同期を 5.86 円上回り、月給の賃上げ額は 4,661 円と前年同期を 253 円上回った。

（図表 1）賃上げ額（全体平均）

|                      | 賃上げ額    | 賃上げ率  | 集計組合数 | 集計組合員数      |
|----------------------|---------|-------|-------|-------------|
| 2022 回答（2022/4/5 集計） | 6,319 円 | 2.11% | 2,189 | 2,173,358 人 |
| 2021 回答（2021/4/6 集計） | 5,463 円 | 1.82% | 2,136 | 1,936,383 人 |
| 2022 回答－2021 回答      | 856 円   | 0.29% | 53    | 236,975 人   |

（図表 2）賃上げ額（300 人以上の中小労組の平均）

|                      | 賃上げ額    | 賃上げ率  | 集計組合数 | 集計組合員数      |
|----------------------|---------|-------|-------|-------------|
| 2022 回答（2022/4/5 集計） | 6,413 円 | 2.12% | 823   | 2,023,996 人 |
| 2021 回答（2020/4/6 集計） | 5,531 円 | 1.82% | 767   | 1,792,917 人 |
| 2022 回答－2021 回答      | 882 円   | 0.30% | 56    | 231,079 人   |

（図表 3）賃上げ額（300 人未満の中小労組の平均）

|                      | 賃上げ額    | 賃上げ率  | 集計組合数 | 集計組合員数    |
|----------------------|---------|-------|-------|-----------|
| 2022 回答（2022/4/5 集計） | 5,125 円 | 2.06% | 1,366 | 149,362 人 |
| 2021 回答（2021/4/6 集計） | 4,639 円 | 1.84% | 1,369 | 143,466 人 |
| 2022 回答－2021 回答      | 486 円   | 0.22% | ▲3    | 5,896 人   |

（図表 4）非正規労働者賃金（単純平均）

|                      | 時 給     |       | 月 給     |       |
|----------------------|---------|-------|---------|-------|
|                      | 賃上げ額    | 集計組合数 | 賃上げ額    | 集計組合数 |
| 2022 回答（2022/4/5 集計） | 25.97 円 | 170   | 4,661 円 | 42    |
| 2021 回答（2021/4/6 集計） | 20.11 円 | 158   | 4,408 円 | 49    |
| 2022 回答－2021 回答      | 5.86 円  | 12    | 253 円   | ▲7    |

※出所：連合「働きの価値に見合った賃金水準」めざし中堅・中小組合の健闘つづく～2022 春季生活闘争 第 3 回回答集計結果について～を基に作成

以 上